

題さえ、真にその性格を明らかにすることはできないであろう。このようないみで、本書が従来の研究における空白を埋めるところの、手がかりの一助になりうることを希望している。」(はしがき p. 2)と著者は明記している。

ところで、このような著者の問題視角が明らかにされると、すぐ想起されるのは、トレンドにかんする既存の「規則的成長」仮説と、「長期波動」仮説である。ヒックスの『景気循環論』、カレツキの『経済動学の理論』に典型的に見られるように景気循環の波がその上に superimpose されるトレンドは、「規則的に進歩する経済」とみなされることが多かった。著者は、この「規則的成長」仮説を「現実的でない」(p. 112)と排除する。そしてさらに、コンドラチェフが定式化し、シュンペーターが確認した「長期波動」仮説も、詳細な吟味の上排斥されてしまう。著者は、「こうして、少くとも、基本的・1次的には、コンドラチェフ=シュンペーター的な長期循環の反復的生起が存在するという仮説は、実証されないのである。」(p. 220)と断定する。

それでは、著者が積極的に提示している「趨勢的トレンドの非線型性の仮説」はどのようなプロセスを経て打ち立てられているのだろうか？ 著者は、まずパール=リードによって人口成長曲線の記述に用いられたロジスチック曲線と、プレスコットによって各産業の「成長の法則」として定式化されたゴンベルツ曲線の上に自説の重要な基礎をすえる。たしかに、クズネッツの研究にも明らかなように、各個別産業については、最初は成長率が次第に増大するが、やがて反対に成長率が鈍化し、一定の極限值に漸近するロジスチック曲線は、かなり広い範囲にわたって妥当性をもつ。その限りでは、とりわけ問題はない。しかし著者は、この仮説を各個別産業について定式化するだけにとどまらず、製造工業全体についても、さらに全体としての経済の発展径路についても、適用し、そこに法則を見出そうとしている。

著者の意図は、産業革命以来 200 年に達する資本主義の発展を、1つの連続した活動とみる立場と異なって、それぞれの時期で断絶したロジスチック曲線のいくつかの結合と見ようとする立場の提唱であるようだ。それはちょうど周期的な景気交替を、連続的な円滑な景気循環とみる立場に対して資本主義的再生産過程の一時的切断としての恐慌と把握する立場と類似したアプローチといえよう。ここに本研究のユニークさがみいだされる。

しかしながら、著者の主張する「成熟的停滞」命題は、たしかに個々の産業については十分に実証されるとしても、それを全体としての経済について実証することは、

本書のように入念な分析をもってしても、必ずしも説得的であるとはいいがたい。なぜならば、ゴンベルツ曲線を描く個々の産業が次から次へ折り重なるように発生すれば全体としての経済発展の経路は必ずしもゴンベルツ曲線を描くとは限らないからである。とくに著者は、第 5, 3-2 図(p. 129)および第 5, 3-3 図(p. 131)に見られるように半対数グラフに右上り直線のトレンドをひき、それと現実のうごきとを比較して、「対数直線トレンドをめぐる 1 次的長期活動は、それ自身、非線型趨勢の存在を実証するものにほかならない。」(p. 223-4)としているが、最も適合したトレンドを直線に選んだ上はむしろ線型趨勢を肯定する立場をとっているのではないかという疑問が残る。統計解析の技術的操作になお検討を要する部分が多少残されているように思われる点が惜しまれる。

〔宮崎義一〕

A・H・マラフェーフ

『ソ連邦の価格形成の歴史』

A. H. Малафеев, История Ценообразования в СССР (1917—1963 гг.), 《МЫСЛЬ》, Москва 1964.

いまから十年まえには、ソ連邦における価格形成にかんするソ連文献としては、マイゼンベルクの簡単な概説書(『ソ同盟国民経済における価格形成』池田穎昭、平田重明訳、東洋経済新報社、昭和 33 年)があっただけである。1956 年以降の価値・価格論争の展開にともなって、価格形成の歴史と現状にかんする文献が、いくつか刊行された(コンドラシエフ、トゥレツキー、ストリャロフ、カントールなどの書物)。しかし、これらの文献はいずれもソ連における価格形成の現状と問題点の究明を主題としていて、歴史的記述は附随的なものであった。1917 年の革命直後から現在にいたるまでのソ連における価格の歴史と価格政策の歴史をテーマとした文献としては、このマラフェーフの書物が初めてである。

周知のように、過去半世紀にわたるソ連の価格形成の歴史のうち、1920 年代および第 2 次大戦後(とくに 1953 年以降)の時期については、従来からかなり多くの資料が公表されていたが、その中間の時期についてはきわめて限られた情報しか公表されていなかった。1931 年にソ連政府が物価指数の公表を打切り、一方、戦後の物価水準については、戦前(1940 年)水準にたいする比率だけしか公表されないという事情のため、ソ連政府公表資料には約十年間の完全なブランクが生れ、欧米のソ連研究家の多かれ少なかれ不確かな仮定に立脚する推計(プロコポヴィッチ、ヤスニー、チャップマンなど)が珍重視さ

れる結果になっていた。マラフェーフの書物はこのプランクを埋める最初の試みとして、高く評価できる。過去50年間のソ連の消費財小売価格指数の変動は、マラフェーフによると、大略つぎのようである。

革命後のインフレーションや缺状価格差恐慌や販売恐慌が終り、農工業生産が革命前水準にほぼ復帰した1924/25年の小売価格指数(商業の私的セクターと社会化セクターの両方をふくむ)は、1913年=100として、ちょうど200であり、そのご4年間は政府の低価格政策が奏功してほぼ横ばいを続けた(1927/28年が197, 1928/29年が210)。しかし1930年から急激な上昇が始まり、1930年には対前年比24%, 31年には36%, 32年(上半期)には40.2%の上昇がおこり、1928年=100とする小売物価指数(国营, 協同組合商業のみ)は1932年に255, 1937年に536, 1940年に637に達した。そのご第2次大戦中にさらに2倍強の上昇がおこり、戦後の通貨改革(1947年)と同時に制定された統一小売価格は1928年の水準のおよそ20倍に達した(1928年=100とする指数は1945年が1389, 1947年が2045)。しかし、そのご7回にわたる物価引下の結果、1954年には875(1928年=100)まで下り、そのご現在までほぼ横ばいをつづけている。以上が、本書によって与えられた小売価格指数の過去50年間の動きの大要である(p. 163, 401, 407)。

この物価指数がどこまで正確なものかということは、もちろん問題だが、重要なことは、これが外部からの推計値でなく、ソ連自体の保有する資料から導きだされたものだという点であり、従来のソ連文献では曖昧に示唆されるにすぎなかった30年代の物価騰貴が明確に公認され、問題として検討されていることである¹⁾。マラフェーフは30年代の物価騰貴(1928年に比べ1940年は約2倍半)が、資本主義から社会主義への移行期の一般的合則性とか、帝国主義的包囲下における1後進国の急速な工業化とかいう事情に全面的に帰因されうることではなく、経済政策上の一連の誤りにもとづくものであることを認めている。彼は平均貨幣賃金の上昇が労働生産性の上昇をうわまわったこと、平均貨幣賃金の上昇と工業従業者数の増加による消費財購買力の増大が消費財の供給をはるかに上わまわったことなどを指摘し、客観的諸条件を無視した低価格政策の固執を、価格形成における主観主義、個人崇拜の帰結と評価している。

30年代の物価騰貴だけでなく、その他の多くの点についても、過去の価格政策にたいして、かなり鋭い批判を加えていることは、本書の重要な特徴である。

たとえば第2次大戦後の前後7回にわたる消費財小売

価格引下(1947—1954年)について、マラフェーフはその積極的な意義を認めながらも、引下の規模が実状にそぐわない過大なものであったと主張している。消費財の需給関係を無視した過度の引下は一連の消費財——とくに食料品——の欠乏状態をひきおこし、その結果、余剰購買力がコルホーズ市場に殺倒して、コルホーズ商業価格の昂騰をまねいた。こうしてコルホーズ員の宅地附属地経営の収益性が異常に高められたということこそ、ソ連邦における宅地附属地経営の「不可解なほど強い生命力」の原因の一半をなしていると、彼は主張している。

原因の他の一半が法外に低い農産物調達価格にあることは、従来からよく知られていたが、たとえば消費財国家小売価格が10倍余に上昇した1929年から1952年までの期間に、小麦の調達価格はわずか19%、豚の調達価格は71%上昇したにすぎないというような事例が明らかにされていることは、本書の著しい特徴である(p. 267)。著者はブレオブラジェンスキーのいわゆる「本源的社会主義的蓄積」が1930年代のソ連において実際に実施されたという見解を斥けているが(p. 174)本書に含まれている事実資料は1929年から1952年までに累進的に形成された農産物の生産者価格と消費者価格の驚くべき格差が1953年から1962年までの農産物買付価格の大巾引上げによって完全に解消されたことを立証している。

農業問題にかんしては、1959年以降の農業不振の原因の一半を、農業機械の価格形成の欠陥に由来する農業機械化の停滞に求める見解(p. 305)、かつてもてはやされたコルホーズ小発電所の建設を不能率な浪費ときめつける主張(p. 307)などが注目しに値する。生産財の卸売価格については、著者は赤字補填国家補助金の制度を「1種の外科手段」としてその意義を評価しているが(p. 159)、「ミニマムの利潤」の原則から「ノーマルな利潤」の原則への移行を進歩的傾向と評価している(p. 329)。

以上にあげた2, 3の例から容易に知られるように、本書は過去半世紀にわたるソ連の価格政策をかなり批判的に分析したものであって、いっさいを所与の状況のもとでの唯一可能な合理的な解決として是認するような型の研究とは類を異にしている。著者の関心は過去の経済

1) マラフェーフは物価と貨幣賃金の上昇を対比とすることによって、第1次5ヶ年計画期間中に労働者と職員の実質賃金が「いくらか低下」(p. 174)したこと、第2次5ヶ年計画期間中には「少くも20%上昇」(p. 208)したが、1928—40年の期間を通じては、社会的消費の増大を度外視して実質賃金だけを問題にするかぎり、「ほとんど変化がなかった」(p. 350)ことを認めた。

政策、とりわけ現在のソ連経済の原型が形成された30年代の経済政策を批判的に検討して、その功罪を究明することであり、こういう型の研究が出現しはじめたということは、とりもなおさず、ソ連経済が従来の古い穀から脱脚する転換期に来ていることを物語るものであろう。

本書にはきわめて豊富な事実資料(とくに数十に上る統計表と約20ページにわたる年表は便利である)と示唆に富んだ分析とが含まれているが、異論の余地のある議論がないわけではない。たとえば、社会主義のもとでの価値法則にかんする著者の見解はストルツミリンの見解に近く、事実上、共産主義のもとでもそれが存続することを認める結果になるように、私には思われる。また社会主義のもとでの価格形成の規準として著者が主張しているもの(p. 372)は、折衷的なもので明確な理論的意味内容を欠いているように、私には思われる。もっとも価格の歴史をテーマとする本書にとって、これらの欠点はそれほど重大な意義をもたないといえる。しかし歴史分析の面でも、問題がないわけではない。たとえば、著者は穀物や畜産物の調達価格が1930年から1952年まで言うにたるほど引上げられなかったことが、これらの農産物の生産がこの20余年間にほとんど上昇しなかった主要原因だと主張している(p. 352-3)。彼は工業用作物の調達価格が同期間に大巾に(小売価格指数の上昇にほぼ釣り合う程度に)引上げられ、これらの生産物の生産もかなりの増加をとげたということによって、この主張が裏づけられるかのようにみなしている。しかし、従来のソ連において、たとえば無機肥料の使用がもっぱら工業用作物だけに限られていたことなどを度外視して、調達価格の水準だけから、生産高の増加率の差異を説明することは問題であろう²⁾。

なお、著者が過去の価格政策の全面的合理化ではなく、その批判的検討をおこなっていることは、本書の長所であるが、その批判は大ていばあい個人崇拜の帰結としての主観主義や客観的合則性の無視を指摘することに終始している。さらに一段と掘り下げた分析が不足していることは、本書のみならず現在のソ連の非スターリン化の一般的限界というべきであろう。 [岡 稔]

2) 本書は価格水準の変動については、詳しくのべているが、価格形成方式の変遷についてはそれほど詳しくない。しかし、「固定価格」の「週期的改訂」という旧来の方式を不十分なものとし、「不断の改訂」と「週期的改訂」の結合を説き、価格の計画化における「連続性」(непрерывность)を主張しているのは注目に値する(p. 332)。

J・ティンバーゲン

『中央経済計画』

Jan Tinbergen, *Central Planning*, Studies in Comparative Economics, 4, New Haven and London, Yale University Press, 1964, pp. 150.

ティンバーゲンはこれまでに経済計画プロパーの問題について、*On the Theory of Economic Policy* (1952), *Centralization and Decentralization in Economic Policy* (1954), *Economic Policy: Principles and Design* (1956) の3冊の書物を発表している。これらの書物において示された経済計画の概念や計画モデルの論理構造の解明は、学問的にいって近代的な意味での経済計画理論の展開に著しい貢献をなしたが、同時に実際的に各国の経済計画の作成に大きな影響を及ぼしている。

本書の内容構成は次のようである。第1章「経済過程の一部としての経済計画」、第2章「一般的経済過程への影響」、第3章「環境および思想が計画の性格および程度に及ぼす影響」、第4章「最適計画」。この章別構成から明らかなように、本書は上掲の書物のいき方とは違って、計画モデルそれ自身の展開を意図するのではなく、いっそう一般的な視野から経済計画の諸問題を取上げている。内容は必ずしも抽象水準の高いものではないが、計画理論の領域において取扱わるべきいくつかの新しい問題の提起を含んでいることに注目すべきであろう。

第1に、政府のおこなう経済計画を一般的経済過程の一部として、すなわちサービス産業の1つとして考え、他の経済主体の活動と同じように、経済計画活動のプロセスを分析の対象としている。これが第1章の内容であり、いくつかの概念が考案されている。まず経済計画のプロセスに責任をもつ機関は「中央計画局」であるが、この主体の活動におけるinputは他の機関が作った種々の情報であり、outputは政策作成者に提出さるべき計画ないし勧告である。政策作成者はこれらを行動の基礎にするが、計画における目的や手段を決定するのは中央計画局ではなく、政策作成者(政府や議会)である。中央計画局は政治目的の内容をより具体的・明示的にし、手段の効果を明らかにするのであって、これらの科学的作業を計画の「活動」という。これには予測、予測と政策目標との比較、そのギャップを埋めるための手段の効果分析が含まれ、その全活動が「計画」として集成される。この計画作成のプロセスにおいては科学的技術としての「方法」あるいはモデル構成が極めて重要であるが、